

第7次行政改革大綱 令和6年度取組結果に対する行政改革調査委員会の意見

- ・ 施策は、実施だけでなく、その実質的な効果、課題、今後の改善策まで含めて深く検証されたい。
- ・ 目標設定は、単なる形式ではなく、実効性と最終的な成果を見据えた具体性を持つべきであることを留意されたい。
- ・ 表面的な数値目標達成だけでなく、組織の変革と真の市民サービス向上を目指して進められたい。

【重点項目ごとの取組結果についての意見】

重点項目	目標設定項目	達成項目	概ね達成項目	未達成項目	取組結果についての意見
1 強くしなやかな組織をつくる	21	15	4	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね達成率（90.5%）から、概ね順調に取組が推進できている。 ・ 職員採用において、PRだけでなく、試験科目の見直しや推薦枠設置など、民間企業と競争できるような大胆な人材確保策についても検討されたい。 ・ 研修については、実施だけでなく、研修後のフォローアップを通じて現場で活かせる体制を整備する必要がある。 ・ 働きやすい職場づくりのため、福利厚生の充実やフレックスタイム制導入などによる更なる柔軟な働き方を推進されたい。 ・ AI技術の活用指標が文字数であるが、具体的な実労働時間への影響や時間外勤務時間の削減、年休取得率向上といった効果に繋がるよう、因果関係を明確に示せる指標についても、今後検討されたい。
2 強い財政基盤を確立する	12	8	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね達成率（83.3%）から、概ね順調に取組が推進できている。 ・ ネーミングライツについては、市外企業をネーミングパートナーとする際、市内同業企業の事業活動に不当な影響を与えないよう十分に配慮し、積極的に推進されたい。 ・ 市税ほか6つの債権の現年分収納率は、いずれも90%台を確保しており高い収納率となっている。引き続き、適切な債権管理に取り組む必要がある。
3 市民協働により公共サービスを向上させる	8	5	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね達成率（87.5%）から、概ね順調に取組が推進できている。 ・ 引き続き積極的に市民協働に取り組むことにより、市民に軸足を置いた行政運営に努める必要がある。
合計	41	28	8	5	

※成果指標の達成率が80%以上100%未満を「目標概ね達成項目」、80%未満を「目標未達成項目」としています。